

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月28日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番3号

【電話番号】 03-3501-0279

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 片岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	4,565,784	6,966,759	10,617,050
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,406	174,564	210,237
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	15,319	195,207	23,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,379	200,015	16,093
純資産額 (千円)	1,340,639	1,101,729	1,329,833
総資産額 (千円)	3,732,729	5,954,011	6,080,337
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.09	26.85	3.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.02	-	3.15
自己資本比率 (%)	35.76	18.23	21.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,506	90,349	60,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,467	278,139	106,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,702	146,922	89,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,060,493	948,012	1,169,579

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.36	10.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社ツナググループ・マーケティング」を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかながら長らく景気回復傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱影響、加えて新型コロナウイルスの感染拡大（以下、新型コロナ）が世界経済に甚大な被害を与えているという予断を許さぬ状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、売上高は、同期間において過去最高となったものの、損益面では、前年同期比で大幅な減益となりました。背景には、当期の上半期は、注力サービスのひとつである「ショットワークス コンビニ」のTV-CMなどの広告宣伝、株式会社インディバルの事業拡大にともなうオフィス移転など、投資的な支出を行ったこと。加えて、2月以降、新型コロナの影響を受け、少なからず業績影響を受けたことによります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,966百万円（前期比52.6%増）、営業損失170百万円（前年同期は85百万円の利益）、経常損失174百万円（前年同期は90百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円（前年同期は15百万円の利益）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、59百万円（前期比71.4%減）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4「経理の状況」「注記事項」（セグメント情報等）」に記載のとおりであります

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、原稿制作等を受託する業務代行領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域があります。

RPOサービス領域では、大戸屋などの大手外食・サービス業から新規受注を果たしたものの、前年に引き続き自動車関連などの顧客での採用抑制にともなう取引額減少により、売上高が前期比で減少いたしました。ただし、新卒採用におけるRPOについては、新規顧客の獲得に加えて、新型コロナの感染防止のため、採用プロセスのオンライン化への対応を支援するサービスの提供等で、対前年で約2.1倍の増収となりました。

定着化支援領域では、離職防止アプリ『テガラみる』の販売が拡大し対前年で売上高が約1.6倍、外国人採用領域でも約1.4倍となっております。

損益面では、RPOサービスにおけるIT投資等による業務生産性の向上に加え、2019年4月のホールディングス化にともない、グループ共通費の負担が減少したため、収益が大きく改善しております。尚、当事業セグメントにおける新型コロナ影響については、一部、採用イベントの中止などが発生しましたが、当該累計期間においては限定的で、約10百万円の損失影響となりました。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は1,923百万円（前期比2.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期は178百万円の損失）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「短期単発」「シニア・主婦」といったターゲットをセグメントした求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域は、2019年6月に買収したコムックス株式会社の業績寄与に加え、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』の派生サービスである『ショットワークス コンビニ』では、2019年12月から2020年1月にかけて放映したTV-CMの効果により、大幅な売上高増となっています。また、『ショットワークス』の付加サービスとして、給与即時振込（日払い）サービスを実装したことにより、顧客の給与払いの仕組みを変更することなく、採用充足率を高めることが可能になることから、新規顧客の拡大が進んでいます。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとWEB配信技術を活用してターゲット候補に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングサービス『Find in』が好調で、前年同期比で二桁以上の売上成長となりました。

損益面では、当該累計期間に成長投資として、TV-CM、オフィス移転にともなう費用の支出（約2億円）があったことに加え、新型コロナ影響により、求人案件が大幅に減少したことによる損失（約55百万円）の影響を受けました。また、のれん及び資産の償却費用負担の増加等もあり、大幅な減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は3,711百万円（前期比133.7%増）、営業損失は91百万円（前年同期は263百万円の利益）となりました。

（スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣会社へのオーダーの受発注の仲介、請求業務などのとりまとめを行う派遣センター領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域においては、日々紹介事業が、順調に顧客開拓が進み、業績に一部寄与したものの、売上高は、前年同期比で、ほぼ横ばいに推移しました。

コンビニ領域は、2019年3月から12月で新規オープンした計5店舗での販売収入が純増したことにより、前年に対して約2.4倍の売上高となり、セグメントの大幅な増収に寄与しました。

損益面では、コンビニ領域におけるキャッシュレス決済での還元キャンペーンの影響に加え、新型コロナ影響により、派遣サービスの案件減少、都市圏に立地するコンビニの来客数の減少での損失（約15百万円）の影響を受け、営業損失が広がりました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は1,684百万円（前期比45.5%増）、営業損失は75百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ126百万円減少し、5,954百万円となりました。これは主に現金及び預金が221百万円減少したことや未収入金が104百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、4,852百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことや未払法人税等が77百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、1,101百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が209百万円減少したことや自己株式が25百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ221百万円減少し、948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は90百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失185百万円、未払金の増加125百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は278百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出117百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は146百万円となりました。これは、主として短期借入金の純増額194百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,354,170	7,354,170	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,354,170	7,354,170		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	12,600	7,354,170	705	518,028	705	338,028

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
米田 光宏	東京都品川区	1,386	19.07
株式会社米田事務所	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号	856	11.78
ツナグ・ソリューションズ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号	716	9.86
渡邊 英助	東京都中央区	360	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	348	4.80
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4番17号	186	2.56
大久保 雅宏	東京都三鷹市	169	2.34
御子柴 淳也	東京都中央区	156	2.16
矢野 孝治	東京都中央区	156	2.16
平岡 淳一	東京都町田市	155	2.14
計		4,493	61.80

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

2. 2020年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2020年2月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	335	4.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	83,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,267,600	72,676	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,970		
発行済株式総数	7,354,170		
総株主の議決権		72,676	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号	83,600	-	83,600	1.14
計	-	83,600	-	83,600	1.14

(注) 上記の他に単元未満株式として、自己株式数43株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,579	948,012
受取手形及び売掛金	1,377,404	1,365,374
商品	38,566	42,306
仕掛品	1,070	1,699
未収入金	263,125	367,147
その他	260,661	221,866
貸倒引当金	3,290	3,588
流動資産合計	3,107,118	2,942,818
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	261,438	289,601
減価償却累計額	144,173	110,611
建物附属設備(純額)	117,265	178,990
車両運搬具	21,084	21,594
減価償却累計額	20,856	20,750
車両運搬具(純額)	227	843
工具、器具及び備品	258,530	273,638
減価償却累計額	173,133	173,731
工具、器具及び備品(純額)	85,396	99,907
リース資産	29,765	20,765
減価償却累計額	23,108	17,031
リース資産(純額)	6,656	3,734
有形固定資産合計	209,546	283,476
無形固定資産		
ソフトウェア	254,490	267,586
顧客関連資産	1,136,918	1,084,038
のれん	865,998	779,683
その他	76,914	115,334
無形固定資産合計	2,334,322	2,246,643
投資その他の資産		
投資有価証券	30,251	40,463
敷金及び保証金	257,412	279,574
繰延税金資産	125,467	132,382
その他	17,460	29,788
貸倒引当金	1,240	1,134
投資その他の資産合計	429,350	481,073
固定資産合計	2,973,219	3,011,193
資産合計	6,080,337	5,954,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,191	508,079
短期借入金	567,900	762,082
1年内返済予定の長期借入金	359,353	411,331
未払金	513,476	645,256
未払費用	223,936	219,897
未払法人税等	120,813	43,170
賞与引当金	194,644	153,325
その他	169,452	192,715
流動負債合計	2,750,768	2,935,857
固定負債		
長期借入金	1,528,132	1,462,736
役員退職慰労引当金	2,673	3,246
繰延税金負債	459,253	447,288
その他	9,677	3,153
固定負債合計	1,999,735	1,916,424
負債合計	4,750,503	4,852,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,071	518,028
資本剰余金	337,071	338,028
利益剰余金	489,461	279,666
自己株式	24,785	50,002
株主資本合計	1,318,818	1,085,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	114
その他の包括利益累計額合計	42	114
非支配株主持分	11,057	16,121
純資産合計	1,329,833	1,101,729
負債純資産合計	6,080,337	5,954,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,565,784	6,966,759
売上原価	2,668,498	3,585,399
売上総利益	1,897,285	3,381,360
販売費及び一般管理費	1,812,111	3,551,655
営業利益又は営業損失()	85,173	170,295
営業外収益		
受取利息	7	42
受取手数料	682	1,706
助成金収入	6,266	1,949
その他	2,887	2,095
営業外収益合計	9,843	5,793
営業外費用		
支払利息	3,440	6,812
支払手数料	1,020	2,853
その他	150	396
営業外費用合計	4,610	10,062
経常利益又は経常損失()	90,406	174,564
特別損失		
固定資産除却損	610	5,622
事務所移転費用		5,405
特別損失合計	610	11,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,796	185,592
法人税、住民税及び事業税	69,647	33,322
法人税等調整額	7,769	18,971
法人税等合計	77,416	14,351
四半期純利益又は四半期純損失()	12,379	199,943
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,940	4,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,319	195,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12,379	199,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		71
その他の包括利益合計		71
四半期包括利益	12,379	200,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,319	195,279
非支配株主に係る四半期包括利益	2,940	4,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,796	185,592
減価償却費	50,779	143,168
のれん償却額	70,717	86,315
賞与引当金の増減額(は減少)	2,774	41,319
受取利息	7	42
支払利息	3,440	6,812
固定資産除却損	610	5,622
売上債権の増減額(は増加)	46,843	12,030
たな卸資産の増減額(は増加)	6,412	3,735
仕入債務の増減額(は減少)	25,102	93,112
未払金の増減額(は減少)	27,883	125,314
その他	60,364	35,251
小計	107,271	20,210
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	3,371	6,727
法人税等の支払額	84,411	103,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,506	90,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,376	117,190
無形固定資産の取得による支出	48,055	97,765
投資有価証券の取得による支出	29,820	10,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,313	
敷金の差入による支出	3,569	67,461
その他	57,332	14,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,467	278,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	203,311	194,181
長期借入れによる収入	120,000	200,000
長期借入金の返済による支出	137,278	213,418
リース債務の返済による支出	3,023	5,488
配当金の支払額	14,660	14,851
株式の発行による収入	352	1,915
自己株式の取得による支出	-	25,216
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,702	146,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,258	221,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,752	1,169,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,060,493	1 948,012

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与及び賞与	595,717千円	1,214,164千円
広告宣伝費	387,936千円	760,982千円
賞与引当金繰入額	86,413千円	124,734千円
退職給付費用	11,084千円	14,227千円
貸倒引当金繰入額	111千円	191千円
のれん償却費	70,717千円	86,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,060,493千円	948,012千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,060,493千円	948,012千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,660	2.0	2018年 9月30日	2018年 12月11日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,587	2.0	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメン ト事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,955,997	1,462,342	1,147,444	4,565,784		4,565,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,098	125,751	9,949	159,799	159,799	
計	1,980,096	1,588,093	1,157,393	4,725,583	159,799	4,565,784
セグメント利益又は損失 ()	178,206	263,080	14,016	70,857	14,316	85,173

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額14,316千円は、セグメント間取引消去14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメン ト事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,752,262	3,565,742	1,645,447	6,963,452	3,307	6,966,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,716	146,234	38,896	356,846	356,846	
計	1,923,978	3,711,976	1,684,343	7,320,298	353,539	6,966,759
セグメント利益又は損失 ()	24,134	91,309	75,149	142,324	27,971	170,295

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 27,971千円は、セグメント間取引消去3,303千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額 31,274千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来HRマネジメント事業に含まれていた株式会社チャンスクリエイターをスタッフィング事業に変更し、メディア&テクノロジー事業に含まれていた株式会社asegnoniaをHRマネジメント事業に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含め、従前、HRマネジメント事業に含まれていた金額の一部をメディア&テクノロジー事業に加えております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	2.09円	26.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,319	195,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	15,319	195,207
普通株式の期中平均株式数(株)	7,330,351	7,270,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.02円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	249,309	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年4月1日に株式会社GEEKの全株式を取得しました。

企業結合の概要

(1) 異動する子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社GEEK
事業内容 Webフロントエンド開発
スマートフォンアプリケーション開発
Webコンサルティング、ECショップ運営

(2) 株式取得を行う目的

株式会社GEEKは、人材領域におけるWEB開発を多数行っており、「HRテック」におけるサービス開発に強みを持つエンジニア集団となります。

ツナググループの祖業であるRPO(採用業務アウトソーシング)サービスにテクノロジーを加えることでのサービス品質向上、そして私達自身の業務生産性向上を図ることはもとより、ツナググループが新たに提供するプロダクトの開発をGEEK社と共同で行うことで、よりスピーディーに、よりコストパフォーマンスの高いサービスを市場に提供できるものと考えております。

(3) 株式取得の宛先の名称

被取得企業の経営者

(4) 株式取得の時期

2020年4月1日

(5) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額 130百万円
取得後の議決権比率 100%

(6) のれんの金額、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月28日

株式会社ツナググループ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。